

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和4年7月）

No	公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名 競争入札の別（総合 評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
										公益法人の 区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応募 者数	
1					該 当 な し								

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和4年7月）

No	公共工事の名称、 場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称 及び所在地	契約を締結した 日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることと した会計法令の根拠条 文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考	
											公益法人 の区分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数		
					該 当	な し									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注) 必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達の適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）  
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和4年7月）

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
1	空調設備の保守点検役務	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 駒井 英和 鳥取県境港市小篠津町2258	令和4年7月7日	株式会社オークスコ ーポレーション 岡山県岡山市南区登 浜町9番地24号	1260001008585	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれ があるため公表しない。	2,455,200	非公表				
2	美保通信所中央監視 装置保守点検役務	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 駒井 英和 鳥取県境港市小篠津町2258	令和4年7月11日	島根電工株式会社 島根県松江市東本町 5丁目63番地	5280001000339	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれ があるため公表しない。	1,760,000	非公表				
3	空調機（撤去及び据 付）	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 駒井 英和 鳥取県境港市小篠津町2258	令和4年7月25日	株式会社木下エネ ルギーソリューションズ 広島県広島市佐伯区 五日市町大字石内5 998番地1	3240001045562	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれ があるため公表しない。	2,178,000	非公表				
4	地下タンク及び埋設 配管漏洩検査役務	航空自衛隊 第3輸送航空隊基地業務群 会計隊長 駒井 英和 鳥取県境港市小篠津町2258	令和4年7月19日	株式会社ダイカ 島根県松江市乃白町 312番地10	9280001000962	一般競争入札	同種の他の契約の 予定価格を類推されるおそれ があるため公表しない。	1,650,000	非公表				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）  
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

（令和4年7月）

No	物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考	
											公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数		
				該	当	な									

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。